

平成30年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業の成果

(1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

i. ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

2016年からは日本人医療従事者による口唇口蓋裂中心の医療ではなく、その他の形成外科手術への対応、及び、日本人医療従事者の助言のもと、ネパール人医療従事者自身が中心的に手術やケアを行うことに重点を置く体制での派遣をしていく方針を立てていた。しかし、2018年度はネパール政府が短期医療チームの受け入れをしない（許可しない）方針を打ち出したため、今後の医療チーム派遣についての検討を行った。

ii. ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

<事業のゴール>

経済的困難を抱えている家庭の生徒が、スポンサーシップによって学校へ通えるようになる。

<成果>

支援を受けた生徒は、先生やパイロット、医者、社会福祉士、などそれぞれの夢に向かって勉強に励んでいる。教師からは、スポンサーシップによって、退学生徒が減ったことや、生徒のモチベーションが上がったとの報告が上がっている

iii. ネパール：新生児・小児保健環境の改善事業

<事業のゴール>

バンケ郡の新生児及び小児に関する保健環境が、包括的に改善される。

<成果>

各地方自治体は、新生児・小児保健環境改善の必要性を強く認識しており、本事業の重要性は理解された。

iv. ミャンマー：教育支援事業

<事業のゴール>

紛争によって疲弊した教育環境を整備し、ミャンマー国内でより多くの児童・生徒が継続的に教育を受けられるようにする。

<成果>

ハードおよびソフト面からのアプローチを通して、包括的に教育環境の改善を行うことにより、対象地における児童・生徒が継続的に充実した環境で教育を受けられる基盤を整備した。鉄筋及び鉄骨構造の校舎で、子どもたちは十分なスペースで安全に、集中して学習できるようになった。また、教員研修に参加した教員は教授スキルを上げ、より自信を持って子どもたちに向き合うようになった。保健衛生栄養改善研修を通じて住民の保健衛生に関する習慣が改善し、配布した種子を用いて多くの世帯が家庭菜園を实

施、また地元の食材を上手く活用しバランスの良い食事を作るようになった。

v. ジンバブエ：水衛生・教育環境改善事業

<事業のゴール>

ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区において、学校に通っている子ども、通えていない子どもに関わらず、それぞれに合ったかたちで必要な教育を受けられるようになる。

<成果>

- ・ 事業で完成した校舎と、学校開発委員会と住民が協力して建築した校舎の活用により、全4サテライト・スクールの生徒1,887人が、安全な環境で雨季などの天候に左右されることなく授業を受けられるようになった
- ・ サバラとンガザナ小学校では、住民自身がそれぞれ1棟の校舎を建設した
- ・ サバラ小学校では学校開発委員会が強化され、国の認定校への基準に合格するために保管室を校舎の一部に設置した
- ・ 収入向上活動の養蜂から蜂蜜の収穫率を上げるために、各学校で学校菜園や校庭への植林を始めたことで、向日葵などの花に蜜蜂が蜜を採りに来るようになった
- ・ 特別クラスの7年生の4人が卒業試験である国家試験を受け、2人が合格した。この試験によって中学校への進学が可能になった

(2) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

i. アフガニスタン：国内避難民支援事業

国内避難民への支援を開始すべくJPFへ申請をして仮承認を受け、事業開始に向けてJPF側と調整をしていたが、新規事業申請停止措置を受けたため、アフガニスタンでの事業を断念せざるを得なくなった。

ii. イエメン

<事業のゴール>

内戦により人道的危機に陥ったイエメン共和国のマアリブ州ハリブ・アル・カラミシュ郡とその周辺地域の国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配付、水衛生支援、緊急生計回復支援を行い、健全で尊厳ある生活の回復に寄与する。

<成果>

- ・ 生存を維持し、生活状態を改善していくのに必要な食糧を得ることができている
- ・ 清潔な水へのアクセスが改善され、衛生についての知識を持ち、水由来の病気のリスクが低減している
- ・ 喪失した生計手段を回復し、適切に利用して、収入を得ることができるようになっている

iii. エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

<事業のゴール>

世帯別トイレの建設・普及及び衛生啓発活動を通して、エチオピア民主連邦共和国ガンベラ州にあるクレ難民キャンプの衛生状況を改善し、不衛生な生活に起因する疾病の

蔓延を防止する。

<成果>

本年度の事業で 1,044 基の世帯別トイレの建設と 220 回の衛生啓発活動を実施した。活動を通して、トイレを利用することや、手洗い、水容器洗浄、清掃等の重要性の認識が強化された。弊団体がクレ難民キャンプで 2017 年 8 月と 2018 年 8 月に行った調査を比較すると、食事前に手を洗うと回答した人が 60%から 96%に、排泄後に手を洗ったと答えた人が 59%から 92%に上昇した。本年度の事業により、難民による野外排泄の減少と衛生知識の獲得・実践が促され、キャンプ内の水衛生環境が改善した。

iv. レバノン：シリア難民支援事業

<事業のゴール>

コミュニティに住む、シリア危機の影響を受けた脆弱な子どもたちが、教育の機会を得て、安心して過ごせる環境で生活できるようになる。

<成果>

2017 年度のプログラムを修了した子どもの進級・進学状況を確認したところ、就学前教育プログラムを修了した調査対象 116 人の子どものうち 101 人の子どもの通学状況を確認することができ、99 人が小学校に通学している。また、補習クラスを終了した子ども 117 人の調査対象となった 101 人のうち 94 人は通学している。通学していない 7 人の子どもが通学できていない理由は以下の通りである。

- ✓ 家計を支えるために働く必要があったため (5 人)
- ✓ 年齢に見合わない学年であったため (16 歳で小学校 4 年生レベル) (1 人)
- ✓ 子どもの行動に問題があり学校側から退学を言い渡されたため (1 人)

その後のフォローアップでも状況は変わっていないため、子どもの保護をする団体へ照会した。

v. 日本：東日本・防災減災

<事業のゴール>

東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施する。

<成果>

- ・ 関係団体、機関とのネットワーク構築
- ・ 減災防災意識の向上による市民自らの安全確保、地域の防災活動への積極的な参加

vi. 日本：国内災害対応事業

<事業のゴール>

国内自然災害発生時には被災者支援対応を行う。

<成果>

- ・ 発災直後から情報収集、関係機関との連絡、スタッフ派遣と少ないスタッフの中で動くことができた
- ・ ADRA としてできること、他に繋ぐことを意識し、支援活動をすることができた

- ・ 現地行政や現地の活動団体と連携することにより、支援の持続性、被災者の自立性をもった支援をすることができた

(3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、海外での実習やインターンの受け入れを行った。できるだけ多くのスタッフに講演の機会を与え、国際協力に関する講演ができるように育成も行った。

(4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan が所属している関連ネットワーク担当スタッフを決め、積極的にスタッフを派遣し、団体内での情報共有を促した。

(5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

幼稚園・保育園や小学校低学年には「食物」や「トイレ」というように問題を絞り、世界で何が起きているかを話し、関心のきっかけ作りとしている。小学校高学年くらいからは「国際協力」や「紛争」といった問題についてワークショップや講話をすることで理解を広げてもらうようにしている。2018年度は特に「SDGs と国際協力」ということを中心にした。鎌倉市の平和推進事業には10年以上協力しており、毎年鎌倉市の小学校で「国際協力」や「紛争地の子どもたち」の話をする機会が与えられている。また、地方の中学校の修学旅行における東京訪問時に ADRA Japan で国際協力に関する話を聞くことを希望する中学校を積極的に受け入れた。また、2018年度は ADRA の支援者の協力により岡山県の公民館 5 か所以上で「国際 NGO の活動を通して見る世界」として ADRA の活動写真や事業紹介を展示し多くの方に見ていただく機会を得た。1つの公民館では夏休みを利用して子どもたちへ平和学習の講座も行うことができた。更には、ギャラリーでの写真展とトークショーも行った。2018年9月には国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」に出展、難民支援をテーマに展示やワークショップを行った。ただ、天候不良により2日間開催の予定が1日目は雨、2日目が中止となったが、雨の中多くの方々が ADRA のブースを訪れてくださった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
人開 発途 上国 にお ける 支 援の 必要 な	今後の医療チーム派遣の検討を実施。	通年	日本、ネパール	3人	調査のため、受益者無し	調査のため、受益者無し	348
	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者には成績表とクリスマスカードを届けた。	通年	ネパール カブレラン チョク郡	2人	公立学校の生徒	93人	1,942
	新生児及び小児保健環境の改善事業として、保健医療施設の整備、保健医療サービスの質の向上、保健医療施設の運営能力向上を目的とし、現地関係者との調整を実施。	2019年3月～	ネパール バンケ郡	3人	事業開始準備のため受益者無し	事業開始準備のため受益者無し	5,687

	教育環境の整備として、11校の校舎及びトイレ、や井戸などを建設。教育啓発、保健環境改善、学校運営委員会能力強化研修やワークショップを実施。	通年	ミャンマー ヤンゴン管 区、カレン州	5人	児童、生徒、教師	9,765人	91,818
	校舎2棟、教員住宅やトイレを建設。学校運営、教育啓発、収入向上のための養蜂活動に関する研修を実施。	通年	ジンバブエ ミッドランド 州ゴクウェ・ ノース地区	4人	児童、生徒、教師	4,200人	81,938
	各事業の事業評価を行うための研修、準備を実施。	通年	日本	1人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	2
業 国内 外 の 自 然 災 害 、 飢 餓 及 び 戦 争 等 に よ る 被 災 民 や 難 民 等 へ の 緊 急 支 援 事 業 、 復 興 支 援 及 び 防 災 ・ 減 災 事	ジャパン・プラットフォームに事業申請するための準備を実施。	通年	日本、ア フガニス タン	4人	準備のため、受益者無し	準備のため、受益者無し	1,508
	国内避難民、帰還民及びホスト・コミュニティの脆弱な住民に対して食糧配布、水衛生支援、緊急生計回復支援を実施。	通年	イエメン マアブ州	5人	イエメンの国内避難民、帰還民	8,400人	127,040
	難民キャンプにおける疾病の蔓延を防ぐための衛生環境改善を目的とした世帯別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施。	通年	エチオピア ガンベラ州	5人	クレ難民キャンプに居住する難民	112,200人	146,607
	学習教室を運営し、就学前子ども向けの補習授業、心のケアを含むレクリエーション活動、保護者支援、現金給付による越冬支援の活動を実施。	通年	レバノン 山岳レバノン 県ブシュリエ 地域	4人	シリア人やイラク人難民の子どもたち	1,972人	35,874
	事業形成のための調査及び難民キャンプ内の水道設備設置の小規模支援を実施。	2018年4 月～8月	バングラデシュ コックスバザール	3人	難民キャンプに居住する難民	300人	1,067
	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる体制作りを目指して、各機関との連携を図り、平時から積極的に防災・減災活動を実施	通年	日本	3人	講座の聴講者	講座10 回分の聴 講者	7,131
	西日本豪雨災害において、緊急物資支援や在宅避難世帯対象の家電製品・商品券の配付を実施。北海道胆振東部地震において緊急支援物資の配付及び調査を実施。	2018年6 月～2019 年3月	広島県 岡山県 北海道	4人	在宅避難者	1,074世 帯	33,764
	各地で発生した自然災害への被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を実施。	通年	フィリピン、 インドネシア	3人	水害及び地震被災者	被災者多数	1,189

国際協力を通しての学生・社会人に対する国際協力人材育成事業	三育学院大学の国際看護 実習の実習先であるネ パールにて医療施設、日 本大使館等を訪問して国 際協力、保健医療の現 状について学ぶことに協 力。	通年	ネパール	2人	大学の 実習参加者	4人	334
	インターンを受入れ、事 務作業やイベント運営等 を通し、国際協力の仕事 に対する理解を深めても らった。	通年	日本	6人	インター ン	2人	24
	高校や大学、及びシン ジウム・研修会・講演会等 に講師としてスタッフを 派遣。	通年	日本	9人	講演会等 参加者	1,127人	371
各国政府、及び 国際機関、団体との 情報交換、協力の 連絡調整、人材の 派遣	NGOのネットワークに積 極的に参加し、情報交換、 事業間の調整等を実施。	通年	日本	5人			1,646
啓国際協力に関する日本の社会への 啓発と広報事業	グローバルフェスタ JAPANに出展。	2018年 10月	日本	10人	イベント 参加者	多数	154
	事務局での事業報告のほか、各地のSDA教会や医療機関等で報告会を実施。	通年	日本	4人	報告会聴 講者	1,621人	672
	教育機関の国際理解・平和教育等の授業へスタッフを派遣し、講演を実施。	通年	日本	9人	児童、生 徒	1,434人	638

(2) その他の事業

なし

以上

平成30年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 ADRA Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	958,250	
賛助会員受取会費	1,510,500	2,468,750
2. 受取寄付金等		
受取寄付金	27,489,360	
指定プロジェクト寄付金振替額	26,762,839	
物品寄付	1,036,310	55,288,509
3. 受取助成金等		
公的補助金振替額	120,541,544	
民間助成金振替額	388,493,564	
受取公的補助金	6,461,111	
受取民間助成金	14,316,699	529,812,918
4. 事業収益		
緊急支援事業収益	261,800	
人材育成事業収益	284,681	
情報交換・連絡調整事業収益	10,000	
広報啓発事業収益	152,334	708,815
5. その他収益		
受取利息	116,973	
為替差益	1,733,774	
雑収益	34,120	1,884,867
経常収益計		590,163,859
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	51,843,081	
現地人件費	111,945,936	
臨時雇賃金	26,506,990	
法定福利費	7,361,476	
人件費計	197,657,483	
(2) その他経費		
資材費	175,494,319	
委託費	56,164,329	
報償費	2,060,429	
施設使用料	326,190	
印刷製本費	647,404	
旅費交通費	30,022,878	
通信費	2,856,397	
荷造発送費	828,928	
消耗品費	4,170,197	
家賃光熱費	12,067,629	
賃借料	32,540,859	
修繕維持費	1,765,226	
減価償却費	2,857,607	
保険料	2,076,084	

租税公課	241,376		
支払手数料	1,421,392		
支払寄付金	10,660,356		
監査・調査費	4,676,292		
雑費	829,113		
その他経費計	341,707,005		
事業費計		539,364,488	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	13,518,111		
雑給	67,680		
法定福利費	2,626,772		
福利厚生費	178,691		
人件費計	16,391,254		
(2) その他経費			
印刷費	442,305		
会議費	322,338		
交際費	21,080		
国内旅費交通費	2,813,757		
海外旅費交通費	846,103		
通信費	462,427		
荷造発送費	1,096,051		
消耗品費	355,433		
事務用品費	168,399		
修繕費	2,160		
家賃	2,592,000		
リース費用	218,376		
新聞図書費	12,000		
広告宣伝費	2,416,268		
減価償却費	30,625		
保険料	70,332		
諸会費	564,200		
租税公課	9,020		
研修費	173,342		
支払報酬	1,199,059		
支払手数料	925,261		
雑費	128,741		
その他経費計	14,869,277		
管理費合計		31,260,531	
経常費用合計			570,625,019
当期経常増減額			19,538,840
III 経常外収益			
1 経常外収益合計			
過年度損益修正益	2,957,287		
経常外収益合計			2,957,287
IV 経常外費用			
1 経常外費用			
固定資産除却損	17,768		
雑損失	435,210		
引当金繰入額	3,264,292		
過年度損益修正損	33,123,312		
経常外費用合計			36,840,582
当期経常外増減額			▲ 33,883,295

当期一般正味財産増減額		▲ 14,344,455
一般正味財産期首残高		32,700,726
一般正味財産期末残高		18,356,271
指定正味財産増減の部		
受取助成金等		
公的補助金	120,521,204	
民間助成金	387,846,344	
受取寄付金等		
指定プロジェクト寄付金	17,782,017	
一般正味財産への振替額	▲ 535,797,947	
当期指定正味財産増減額		▲ 9,648,382
指定正味財産期首残高		72,012,487
指定正味財産期末残高		62,364,105
正味財産期末残高		80,720,376

平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 ADRA Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	47,463,533	
特定預金	171,319,915	
未収入金	12,120,988	
前渡金	727,935	
前払費用	656,561	
事業前渡金	147,111,262	
貯蔵品	1,438,051	
流動資産合計		380,838,245
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	14,122	
有形固定資産合計	14,122	
(2)投資その他の資産		
特定資産 什器備品	722,148	
特定資産 車両運搬具	272,676	
特定資産 機械装置	282,572	
投資その他の資産合計	1,277,396	
固定資産合計		1,291,518
資産合計		382,129,763
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	92,374,645	
預り金	839,230	
貸倒引当金	3,264,292	
前受金	204,931,220	
流動負債合計		301,409,387
負債合計		301,409,387
III 正味財産の部		
1 指定正味財産		
指定プロジェクト寄付金	28,974,104	
補助金等	33,390,001	
指定正味財産合計		62,364,105
2 一般正味財産		18,356,271
正味財産合計		80,720,376
負債及び正味財産合計		382,129,763

1.重要な会計方針

財務諸表の作成は、2013年度よりNPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっております。

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

(2)貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(4)会計上の見積りの変更

当法人は、より実態に合致するよう有形固定資産の見積り残存価格の見直しを行った結果、当事業年度より、有形固定資産の見積り残存価格を備忘価格(備忘価格まで償却)とし、将来にわたり変更しております。この変更に伴い、当事業年度の当期計上増減額および一般正味財産増減額は、従来の方法と比較し、それぞれ2,326,269円減少しております。

2.事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

事業名の略称は下記の通りです。

【開発支援事業】 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

【緊急支援事業】 国内外の自然災害、飢餓及び戦争などによる被災民や難民などへの緊急支援事業、復興支援および防災・減災事業

【人材育成事業】 国際協力を通じ、学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

【情報交換・連絡調整】 各国政府、国際機関、および関連機関との情報交換、連絡調整協力及び人材の派遣

【広報事業】 国際協力に関する日本社会への啓発と広報事業

科 目	開発支援事業	緊急支援事業	人材育成事業	情報交換 連絡調整	広報事業	事業費計
(1)人件費						
給与手当	19,593,654	29,838,782	434,611	1,391,826	584,208	51,843,081
現地人件費	34,233,363	77,712,573	0	0	0	111,945,936
臨時雇賃金	7,486,850	19,020,140	0	0	0	26,506,990
法定福利費	2,696,761	4,320,966	59,417	198,980	85,352	7,361,476
人件費計	64,010,628	130,892,461	494,028	1,590,806	669,560	197,657,483
(2)その他経費						
資材費	29,444,207	146,050,112	0	0	0	175,494,319
委託費	46,867,401	9,296,928	0	0	0	56,164,329
報償費	2,060,429	0	0	0	0	2,060,429
施設使用料	26,879	281,491	0	0	17,820	326,190
印刷製本費	221,225	419,793	1,415	250	4,721	647,404
旅費交通費	11,205,685	17,823,965	209,081	44,287	739,860	30,022,878
通信費	1,461,346	1,394,154	302	0	595	2,856,397
荷造発送費	138,474	689,414	0	0	1,040	828,928
消耗品費	1,166,362	3,003,645	0	0	190	4,170,197
家賃光熱費	3,345,469	8,722,160	0	0	0	12,067,629
賃貸料	18,212,094	14,318,073	0	0	10,692	32,540,859
修繕維持費	138,945	1,626,281	0	0	0	1,765,226
減価償却費	325,741	2,531,866	0	0	0	2,857,607
保険料	479,347	1,562,326	23,821	10,590	0	2,076,084
租税公課	1,050	240,326	0	0	0	241,376
支払手数料	869,146	551,015	253	60	918	1,421,392
支払寄付金	0	10,660,356	0	0	0	10,660,356
監査・調査費	1,517,834	3,158,458	0	0	0	4,676,292
雑費	287,257	522,250	0	0	19,606	829,113
その他経費計	117,768,891	222,852,613	234,872	55,187	795,442	341,707,005
合 計	181,779,519	353,745,074	728,900	1,645,993	1,465,002	539,364,488

3.使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は80,720,376円ですが、そのうち62,364,105円は、下記のように使途が特定されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は18,356,271円です。

(単位:円)

補助金等の名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考

外務省NGO連携無償資金	135,839	120,521,204	120,541,544	115,499	開発支援の補助金の総額は、396,932,543円です。当期増加額との差額のうち186,994,644円は前受金および未払金として貸借対照表に計上しています。一部は前事業年度に使用しています。
NGO助成活動事業費	2,071,879	307,710,821	308,757,823	1,024,677	緊急支援の助成金の総額は、590,282,384円です。当期増加額との差額のうち29,356,807円は前受金および未払金として貸借対照表に計上しています。一部は前事業年度に使用しています。
年賀寄附金による社会貢献事業助成	12,968	0	12,967	1	緊急支援・東日本復興支援(宮城)事業の固定資産として
	1,708,710	0	1,708,709	1	緊急支援・東日本復興支援(宮城)事業、国内災害対応の事業費および固定資産として
イオン1%クラブ	32,569,534	51,600,000	53,571,505	30,598,029	開発支援・ミャンマー学校建設事業の事業費として
LDSチャリティー	0	28,535,723	26,883,929	1,651,794	緊急支援・西日本豪雨被災者支援事業の事業費として
開発支援事業	-8,693,136	8,302,276	9,802,438	-10,193,298	開発支援事業の寄付金として
緊急支援事業	44,206,693	11,921,110	16,960,401	39,167,402	緊急支援事業の寄付金として
人材育成事業	0	0	0	0	人材育成事業の寄付金として
啓発・広報事業	0	0	0	0	啓発・広報事業の寄付金として
合計	72,012,487	528,590,934	538,239,316	62,364,105	

3.固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
有形固定資産						
什器備品	537,226	0	177,800	359,426	345,304	14,122
投資その他の資産						
特定資産 什器備品	1,851,084	0	0	1,851,084	1,128,936	722,148
特定資産 車両運搬具	25,425,296	0	0	25,425,296	25,152,620	272,676
特定資産 機械装置	643,710	0	0	643,710	361,138	282,572
合計	28,457,316	0	177,800	28,279,516	26,987,998	1,291,518

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
公的資金指定解除	120,541,544
民間助成金指定解除	388,493,564
指定プロジェクト寄付金指定解除	26,762,839
合計	535,797,947

6.追加情報

当法人は、(特活)ジャパン・プラットフォーム(略称:JPF)との2014年7月3日付支援実施契約に基づきJPFから助成を受け実施した「シリア国内におけるシリア人被災者脆弱層に対する保護及びエンパワメント事業」に関連し、支援実施契約及びJPFの事業実施・助成ガイドライン違反により、2018年12月18日から1年間の事業申請の停止及び改善策の提示要求措置を受けております。

この結果、過年度に計上した受取助成金につき、助成対象外と判断される支出に相当する金額について、当事業年度において、過年度損益修正損に含めて計上しております。

平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人 ADRA Japan

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	692,162	
普通預金 三菱UFJ銀行 表参道支店	25,915,238	
普通預金 三井住友銀行 渋谷支店	415,334	
ゆうちょ銀行 018支店	1,354,940	
大和ネクスト銀行	16,588,811	
郵便振替	2,497,048	
特定預金		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 表参道支店	171,319,915	
未収入金		
CLPフォローアップ 他	5,592,404	
PJP	6,528,584	
前渡金		
従業員	727,935	
前払費用		
家賃	237,600	
保険代他	418,961	
事業前渡金		
ネパール 小児保健事業	65,771,539	
ミャンマー 教育支援事業	40,320,061	
ジンバブエ 教育支援事業	24,947,388	
エチオピア 南スーダン難民支援事業	13,151,510	
レバノン 難民支援事業	2,920,764	
貯蔵品		
ADRAグッズ	145,148	
切手・葉書	1,095,263	
消耗品	197,640	
流動資産合計		380,838,245
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パーソナルコンピュータ 3台	1	
サーバー	1	
預託金	14,120	
有形固定資産合計		14,122
(2)投資その他の資産		
特定資産 什器備品		
コピー機他	722,148	
特定資産 車両運搬具		
車両 4台、バイク3台	272,676	
特定資産 機械装置		

発電機	282,572		
投資その他の資産合計	1,277,396		
固定資産合計		1,291,518	
資産合計			382,129,763
II 負債の部			
I 流動負債			
未払金			
一般事務費 他	3,493,800		
事業費	31,942,195		
[REDACTED] 他	56,938,650		
預り金			
源泉所得税 他	839,230		
貸倒引当金	3,264,292		
前受金			
外務省・NGO連携無償資金	180,446,519		
[REDACTED]	24,484,701		
流動負債合計		301,409,387	
負債合計			301,409,387
正味財産			80,720,376

年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

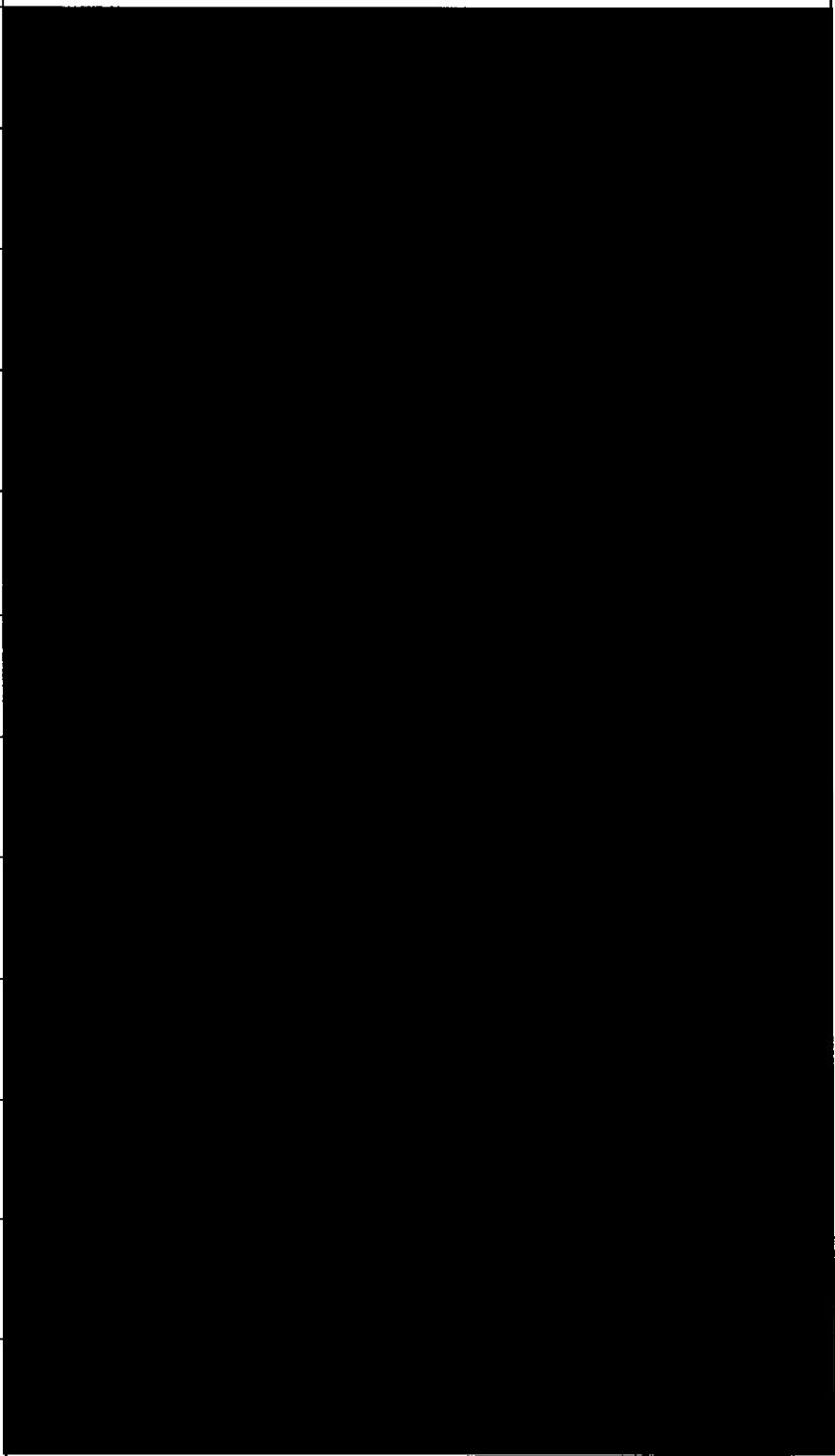
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	シバトシオ	[REDACTED]	平成30年 4月 1日	年 月 日
		柴田 俊生		平成31年 3月 31日	年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ウラシマ ヤスナリ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		浦島 靖成		平成31年 3月 31日	年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	セト ノコ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		瀬戸 典子		平成31年 3月 31日	年 月 日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	チハラ ヨシ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		千原 曜		平成30年 6月 21日	年 月 日
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ナガイ カツシ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		長井 喬充		平成31年 3月 31日	年 月 日
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ハシモト ショウコ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		橋本 笙子	平成31年 3月 31日	年 月 日	
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	フジタ マサタカ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		藤田 昌孝	平成31年 3月 31日	年 月 日	
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	フジモト ヒデユキ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		藤本 秀幸	平成31年 3月 31日	年 月 日	
9	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ムラモト ヒデアキ	平成30年 6月 22日	年 月 日	
		村本 英邦	平成31年 3月 31日	年 月 日	
10	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ヤマジ タカシ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		山地 正	平成31年 3月 31日	年 月 日	

事業報告用

11	理事・ <input type="checkbox"/> 監事	タハシ アイイチロウ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		高橋 愛一郎		平成31年 3月 31日	年 月 日
11	理事・ <input type="checkbox"/> 監事	ニク サトシ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		新田 聡		平成30年 6月 21日	年 月 日
11	理事・ <input type="checkbox"/> 監事	チハラ ヨシ		平成30年 6月 22日	年 月 日
		千原 曜		平成31年 3月 31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ADRA Japan

	氏名	住所又は居所
1	石川 雄二	
2	浦島 靖成	
3	折戸 信子	
4	柴田 俊生	
5	瀬戸 典子	
6	千原 曜	
7	新田 聡	
8	長井 喬充	
9	橋本 笙子	
10	東出 克己	
11	安河内 アキラ	
12	山地 正	